

交通取締り資機材等の整備

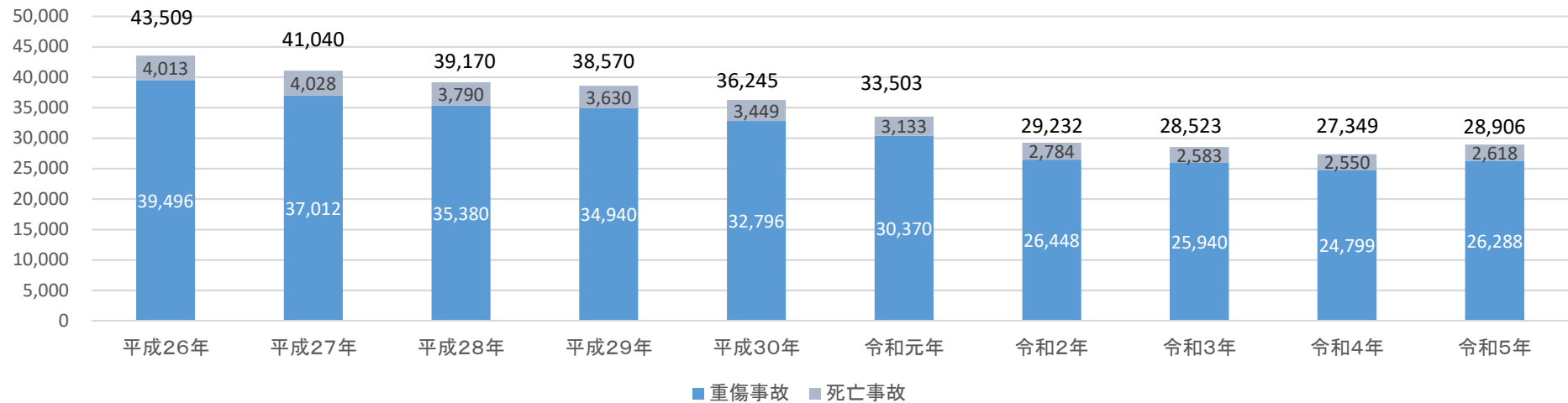
令和6年6月19日

警察庁交通局交通指導課

交通取締り資機材等の整備について

「令和7年までに交通事故死者数を2,000人以下とする」（第11次交通安全基本計画）という政府目標の達成に向けた取組として、交通事故に占める死亡事故の発生割合が高い速度違反に対応するため、交通取締り資機材等の整備を通じて効果的・効率的に違反の指導取締り等を推進

全国における死亡・重傷事故の推移



交通事故件数に占める死亡事故件数の割合（法令違反別）

順序	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
1	最高速度違反 38.4%	最高速度違反 42.3%	最高速度違反 38.1%	最高速度違反 32.2%	最高速度違反 32.7%
2	過労等 8.6%	酒酔い運転 9.4%	酒酔い運転 13.6%	過労等 7.0%	整備不良 7.7%
3	酒酔い運転 7.1%	整備不良 8.3%	過労等 5.5%	酒酔い運転 6.3%	酒酔い運転 7.1%

※ 原付以上（第1当事者）の法令違反別割合であり、事故件数が30件以下等の違反は除く

交通取締り資機材等の整備について

速度違反自動取締装置について

速度違反の取締りとして、速度違反自動取締装置を活用している。
当該装置は走行する車両の速度を測定し、一定の速度以上で走行する車両を速度違反車両として自動で写真撮影し、記録するもの

(メリット)

- 道路構造や天候等、取締りが困難な場所においても取締りが可能
- 警察官の街頭活動が希薄となる深夜、早朝の取締りに効果的
- 取締り時に警察官の受傷事故の危険性が少ない
- 交通流を阻害しない（速度違反車両を現場で停止させないため）

【速度違反自動取締装置の例(ループ式)】



【撮影した画像】



【現在導入している速度違反自動取締装置】

(高速道路)

半固定式：複数拠点での撮影端末装置の組替え運用が可能

【半固定式速度違反自動取締装置】



(一般道路)

可搬式：車両の停止場所の確保が困難な通学路・生活道路・ゾーン30等でも設置が可能

【可搬式速度違反自動取締装置】



高速道路における速度違反自動取締装置の整備

現状・課題

- ・ 高速道路における速度違反自動取締装置は約200基
- ・ 従来型（固定式）の多くが耐用年数（13年）超え

【固定式速度違反自動取締装置の例】



半固定式速度違反自動取締装置の導入

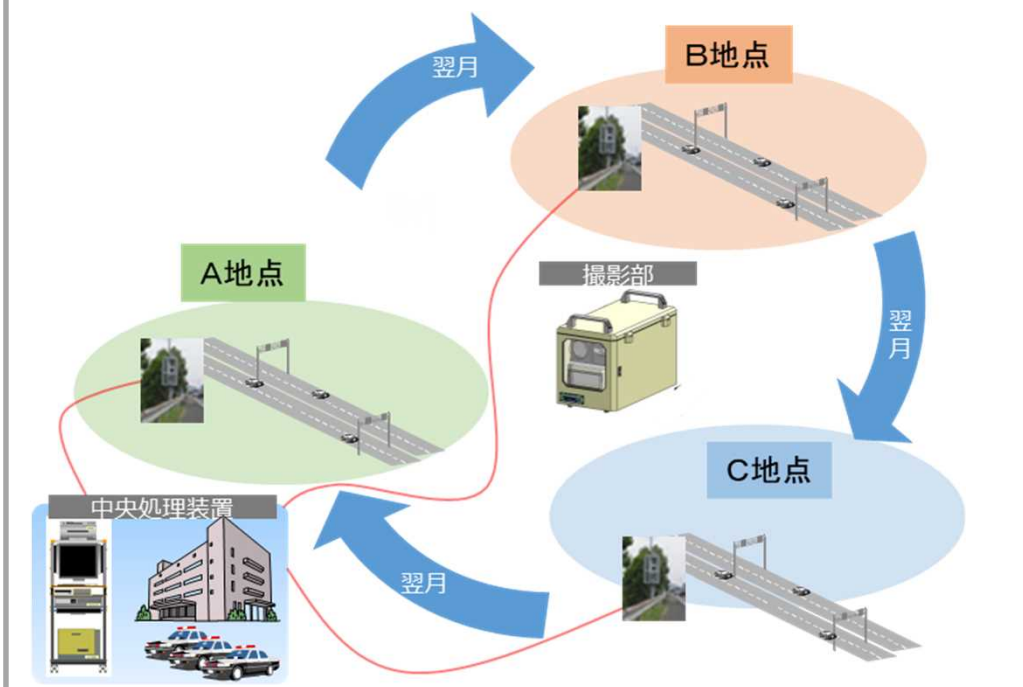
固定式に代わり、複数の拠点に撮影部を移動できる「半固定式」を導入
 （令和3年度以降は原則として半固定式を導入）

【半固定式速度違反自動取締装置】



運用イメージ

- ・ 速度抑制の必要な複数の地点に拠点を設置
- ・ 事故発生状況等を踏まえ、撮影部を移動運用

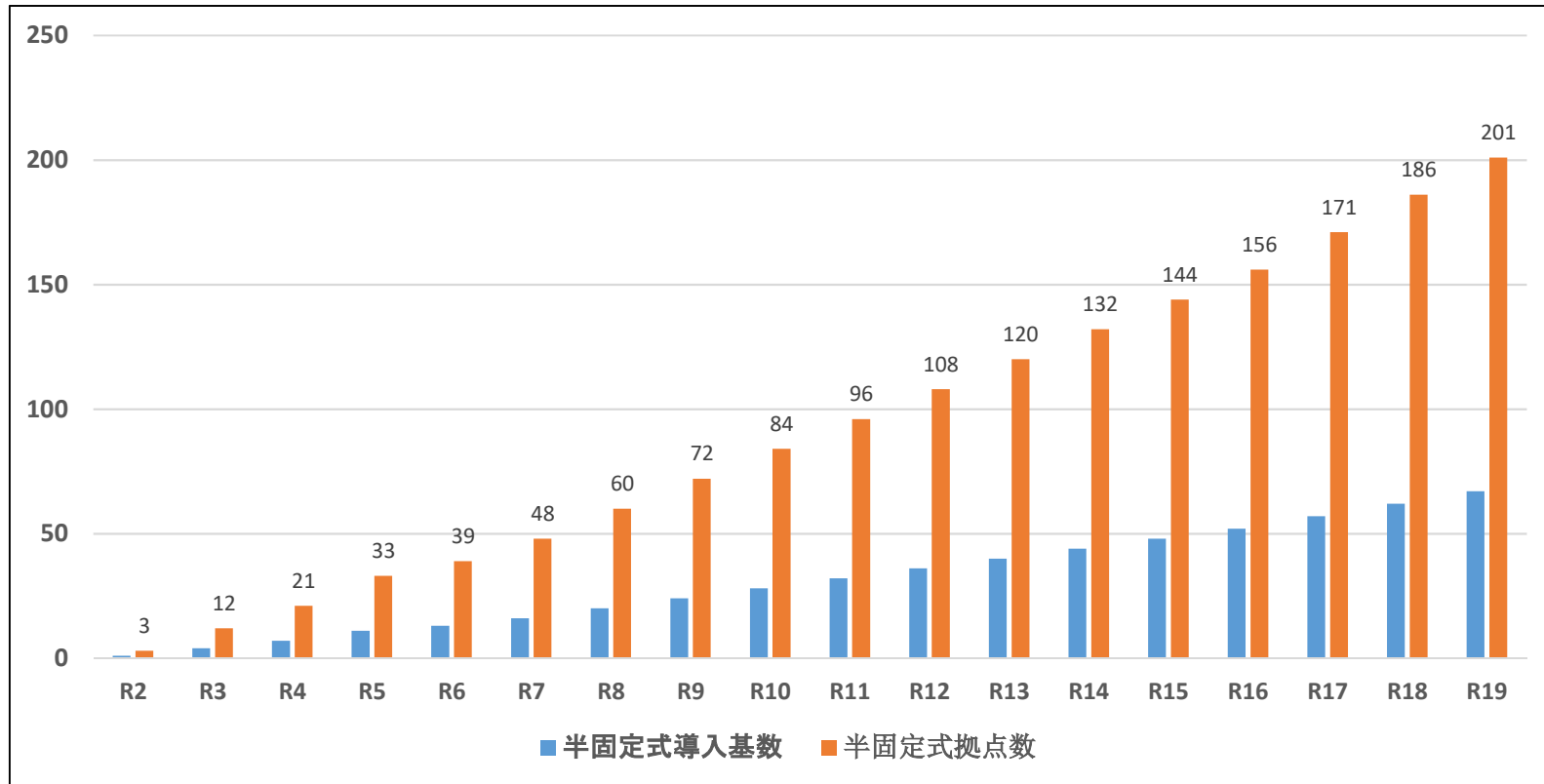


	固定式	半固定式
撮影箇所	1カ所に固定して撮影（移動不可）	通信、電源を備えた拠点を複数設置することにより撮影部の移動が可能
費用	—	1拠点あたりの単価が下がる （1つの撮影部を複数拠点で運用するため）
設置工事	路面工事が必要（ループ埋設のため）。都道府県警察の維持管理に負担	ループ埋設等の路面工事が不要。都道府県警察の負担が軽減
設置場所	都市高速等のループを埋設できない場に設置できない	都市高速等のループを埋設できない場所にも設置可能

高速道路における速度違反自動取締装置の整備

整備計画

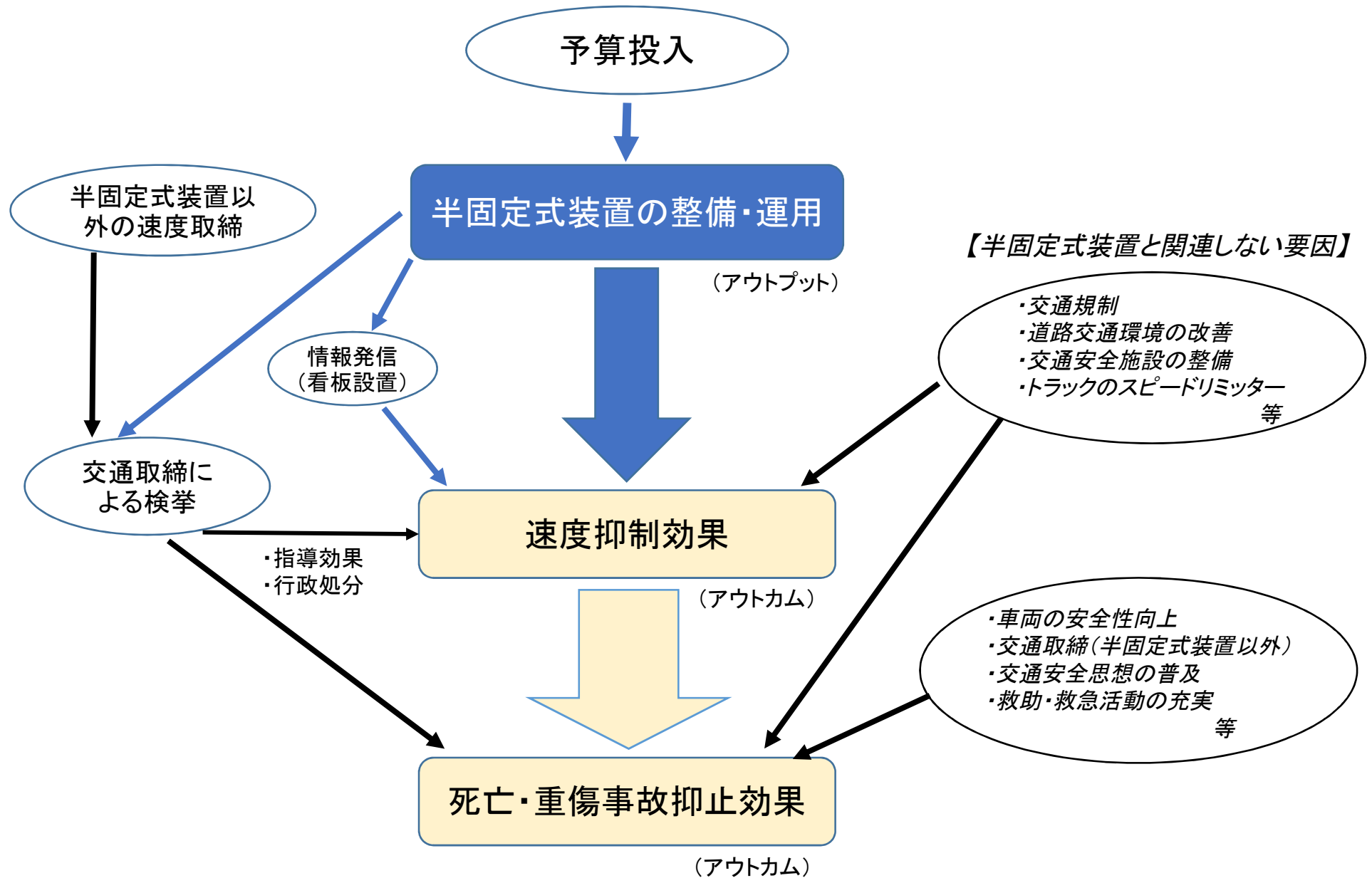
- ・従来型の固定式速度違反自動取締装置について、順次、半固定式に切り替えていく。
- ・維持運用を行う都道府県警察の運用体制を踏まえ、毎年3基～5基（9～15拠点）を目安に導入する。



	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17	R18	R19
半固定式導入基数	1	4	7	11	13	16	20	24	28	32	36	40	44	48	52	57	62	67
半固定式拠点数	3	12	21	33	39	48	60	72	84	96	108	120	132	144	156	171	186	201

R5未現在

評価の検討について(半固定式速度違反自動取締装置)



一般道路における速度違反自動取締装置の整備

課題・必要性

子供の通行の安全確保のためには、自動車の走行速度を低下させる対策が必要

【過去の事故事例】

令和3年6月に千葉県八街市で下校中の小学生の列にトラックが衝突して5人が死傷した交通事故

従来の速度取締では、取締り場所の制約、相当数の警察官の動員の必要性が課題



固定式速度違反自動取締装置 (事後捜査)

- ・取締装置が大型
- ・取締り場所が固定 (半固定式も場所は限定)



定置式による取締 (現場検挙)

- ・相当数の警察官の動員が必要
- ・違反車両を引き込む場所の確保が必要



可搬式速度違反自動取締装置の導入

小型で持ち運びが可能な可搬式速度違反自動取締装置の整備を推進

	定置式による取締り	可搬式速度違反自動取締装置
必要人員	相当数の警察官の動員が必要	最小限の動員(装置管理のみ)で可能
車両停止場所	違反車両の停止場所の確保が必要	違反車両の停止場所が確保できない通学路、生活道路、ゾーン30等でも設置可能
危険性	取締り時に警察官の受傷事故発生のおそれ	警察官の受傷事故発生の可能性が低い

【可搬式速度違反自動取締装置】



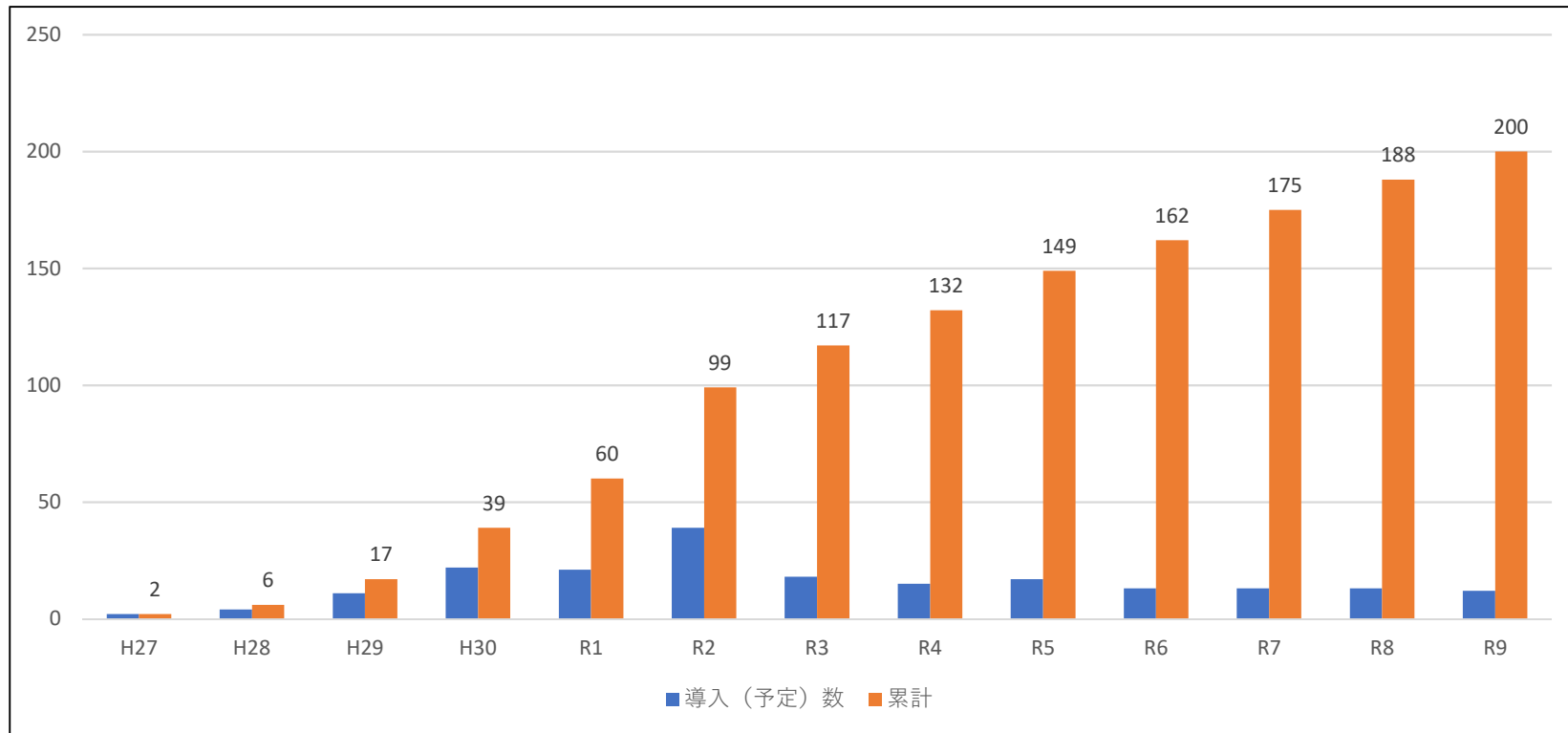
【可搬式速度違反自動取締装置による取締り状況】



一般道路における速度違反自動取締装置の整備

整備計画

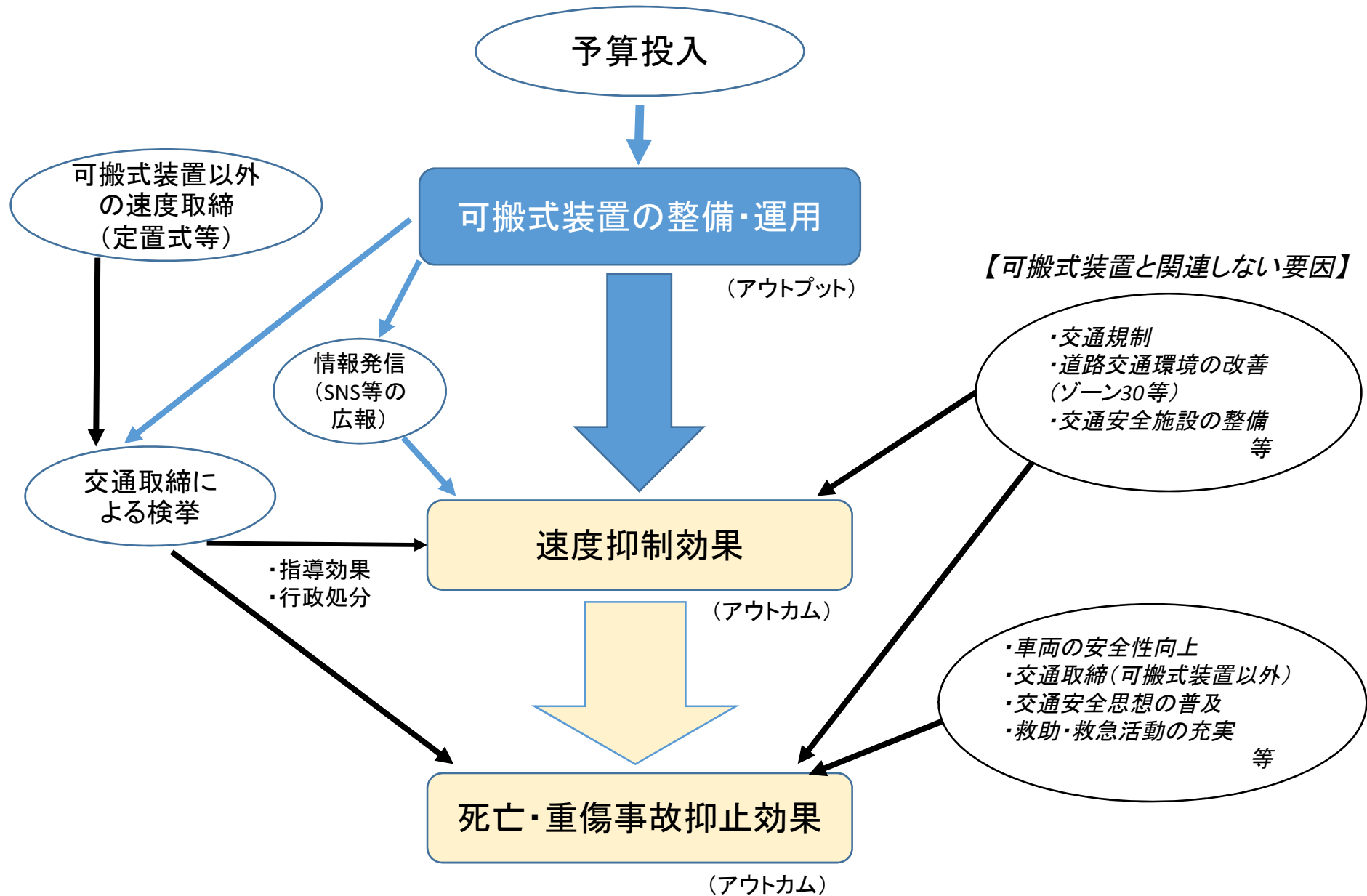
- 可搬式速度違反自動取締装置の耐用年数が13年であることを踏まえ、平成27年度の導入開始から13年後の令和9年度までに必要数完了を目指す
- 全国のゾーン30の整備数約4,000箇所を毎月2回、朝夕で取締りを実施する場合、全体で200式（4,000か所×毎月2回÷開校日20日÷朝夕2カ所）の可搬式速度違反自動取締装置が必要



	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
導入（予定）数	2	4	11	22	21	39	18	15	17	13	13	13	12
累計	2	6	17	39	60	99	117	132	149	162	175	188	200

R5末現在

評価の検討について(可搬式速度違反自動取締装置)



評価検証について(今後の評価案)

今後の評価案

速度違反自動取締装置(半固定式)

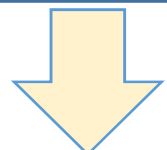
<アウトプット>

目標: 都道府県警に対する整備
指標: 配備台数



<短期アウトカム>

目標: 高速道路における過去5年間に新規設置の効果(事故件数の減少)
指標: 設置場所前後各概ね20kmにおける死亡・重傷事故件数



<長期アウトカム>

目標: 高速道路における交通事故発生件数(死亡・重傷者数の減少)
指標: 高速道路における死亡・重傷交通事故発生件数(暦年)

速度違反自動取締装置(可搬式)

<アウトプット>

目標: 都道府県警に対する補助
指標: 配備台数



<短期アウトカム>

目標: 一般道路における設置効果(通行車両の実勢速度の減少)
指標: 設置場所における通行車両の実勢速度



<長期アウトカム>

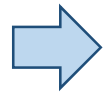
目標: 一般道路における交通事故発生件数(死亡・重傷者数の減少)
指標: 一般道路における死亡・重傷交通事故発生件数(暦年)

コストダウンは図られているか

< 高速道路における速度違反自動取締装置の整備について >

従来の固定式速度違反自動取締装置は1基で1拠点での取締となるが、半固定式速度違反自動取締装置は、1基につき複数拠点での取締が可能（3拠点で運用）であるため、従来型よりもコストパフォーマンスが高い。

- 従来型の固定式速度違反自動取締装置
 - ・ ループ式（1拠点）：1億円程度（工事規模による）
- 半固定式速度違反自動取締装置（1基3拠点）：6,000万円程度 → 1拠点あたり2,000万円程度

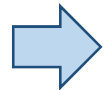


従来型に比べ1拠点あたり8,000万円程度のコスト削減

< 一般道路における速度違反自動取締装置の整備について >

特に通学路・生活道路では、可搬式速度違反自動取締装置を活用することにより、従来の定置式での違反取締りに比べ、最小限の人員で機動的な取締りが可能。

- 可搬式速度違反自動取締装置を活用した違反取締り
 - 1カ所あたり2名程度の人員で足りる（装置管理に限られるため）



必要人員が最小限となることで、人員を他の取締りに振り向けることが可能

交通取締り資機材等の整備

基本情報

組織情報	府省庁	警察庁				
	事業所管課室	警察庁 警察庁 交通局 交通指導課				
	作成責任者	磯丈男				
	その他担当組織	--				

基本情報	予算事業ID	000369	事業開始年度	事業開始年度不明	事業終了（予定）年度	終了予定なし
	事業年度	2024	事業区分	前年度事業		

政策・施策	政策所管	政策	施策	政策体系・評価書URL
	警察庁	4 安全かつ快適な交通の確保	4 - 1 歩行者・自転車利用者等の安全確保	--
	警察庁	4 安全かつ快適な交通の確保	4 - 2 運転者対策の推進	--

関連事業	--	主要経費	その他の事項経費
------	----	------	----------

概要・目的	事業の目的	最高速度規制を超過する違反は、死亡事故等重大交通事故に直結するものであることから、速度違反自動取締装置を整備することにより、悪質な速度違反を効果的に取り締まるとともに、同装置を設置することによる走行速度の抑制を図ることにより、重大交通事故等の抑止を図る。
	現状・課題	交通事故件数、交通事故死者数については、年々減少傾向にあるものの、高速道路、一般道共に速度超過に起因する重大事故は、依然として発生していることから、交通事故の発生状況を分析した上で、より効果的な場所における速度違反自動取締装置の運用が必要である。 また、令和3年6月に千葉県八街市で発生した小学生が被害者となる交通事故が発生するなど、通学路や生活道路などにおける安全の確保が課題となっている。
	事業の概要	高速道路の新規供用開始した路線等に速度違反自動取締装置を整備するとともに、耐用年数を超過した既設の同装置を計画的に更新する。 また、一般道について、都道府県警察における速度超過等が要因となる重大事故が多発している路線等への同装置の整備及び既設の装置の更新に要する費用を補助する。 さらに、平成28年度以降、既存の取締装置よりも設置が簡便で可搬性のある可搬式速度違反自動取締装置の導入を進めており、固定式の取締装置の整備が困難な一般道(生活道路)への活用を予定している都道府県に対し費用を補助する。
	事業概要URL	--

根拠法令	法令名	法令番号	条	項	号・号の細分
	警察法	昭和二十九年法律第百六十二号	第三十七条	--	--
	警察法施行令	昭和二十九年政令第百五十一号	第二条	--	--
	警察法施行令	昭和二十九年政令第百五十一号	第三条	--	--

関係する計画・通知等	計画・通知名		計画・通知等URL	
	交通安全基本計画（第11次）		https://www8.cao.go.jp/koutu/kihon/keikaku11/index.html	
補助率	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL
	--	警察法第37条の規定に基づき、交通取締資機材等の整備に要する経費の一部（10分の5）を補助	--	--
実施方法	補助 直接実施			
備考	--			

予算・執行

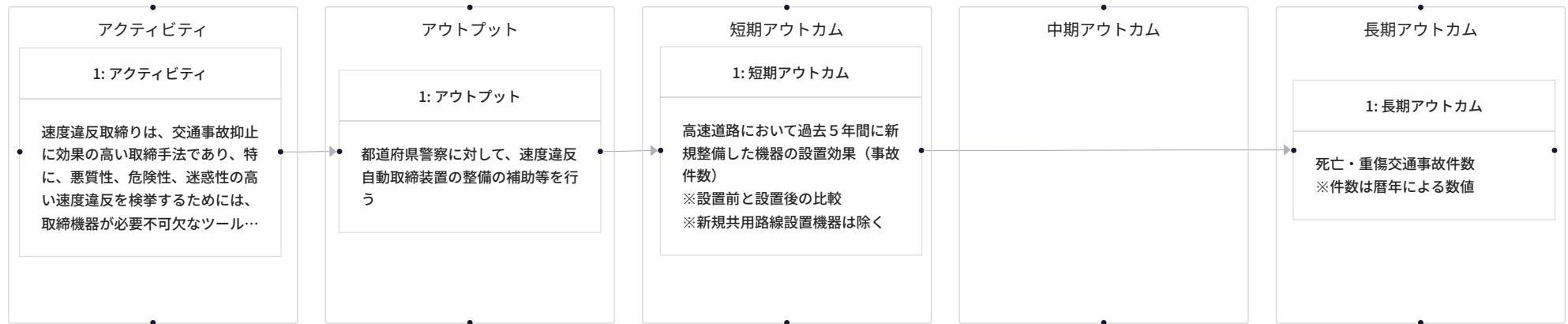
予算額執行額表 (単位：千円)		2021		2022		2023		2024		2025	
		要求額									
			--	200,000	195,000	192,000	--				
		当初予算	155,000	200,000	237,000	192,000	--				
		補正予算	--	--	--	--	--				
		前年度から繰越し	--	--	--	--	--				
		予備費等	16,000	--	--	--	--				
		計	171,000	200,000	237,000	192,000	0				
		執行額	171,000	150,000	--	--	--				
		執行率	100%	75%	--	--	--				

予算内訳表 (単位：千円)		会計区分	会計	勘定	要望額		備考	
		一般会計	一般会計	--	--	--	予算額	翌年度要求額
		予算種別/歳出予算項目			備考			
		<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">当初予算</div> 警察活動基盤整備費 都道府県警察費補助金			--		77,000	--
		<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">当初予算</div> 警察活動基盤整備費 警察装備費			--		115,000	--

主な増減理由	--	その他特記事項	--
--------	----	---------	----

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 1-1-1-1

アクティビティ	速度違反取締りは、交通事故抑止に効果の高い取締手法であり、特に、悪質性、危険性、迷惑性の高い速度違反を検挙するためには、取締機器が必要不可欠なツールとなっている。そのことから、都道府県警察において現場における確実な採証活動を行うため、速度違反自動取締装置の整備を行う予算の補助等を行う。				
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	都道府県警察に対して、速度違反自動取締装置の整備の補助等を行う		活動指標	速度違反自動取締装置の配備台数（各年度の設置数）※設置数は、一般道・高速道を全て含む
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
	当初見込み／目標値(基)	16	28	17	15
	活動実績／成果実績(基)	21	18	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	--				
短期アウトカム	成果目標	高速道路において過去5年間に新規整備した機器の設置効果（事故件数） ※設置前と設置後の比較 ※新規共用路線設置機器は除く		成果指標	機器設置場所前後各概ね20キロメートルにおける死亡・重傷事故件数 ※目標値は、各機器ごとの設置前5か年の平均件数を設定
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	交通統計
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2021年度	2022年度	2023年度	目標年度 2024年度
	当初見込み／目標値(件)	17	17.8	22	29.2
	活動実績／成果実績(件)	2	7	8	--
	達成率(%)	11.8	39.3	36.4	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	--				

長期アウトカム	成果目標	死亡・重傷交通事故件数 ※件数は暦年による数値	成果指標	交通事故統計（警察庁） ※目標値については、前年件数より減少することを目指していることから、前年件数を記載。
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	交通統計
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2021年度	2022年度	2023年度	最終目標年度 2024年度
	当初見込み／目標値(件)	29,232	28,523	27,349	28,906
	活動実績／成果実績(件)	28,523	27,349	28,906	--
	達成率(%)	97.6	95.9	105.7	--

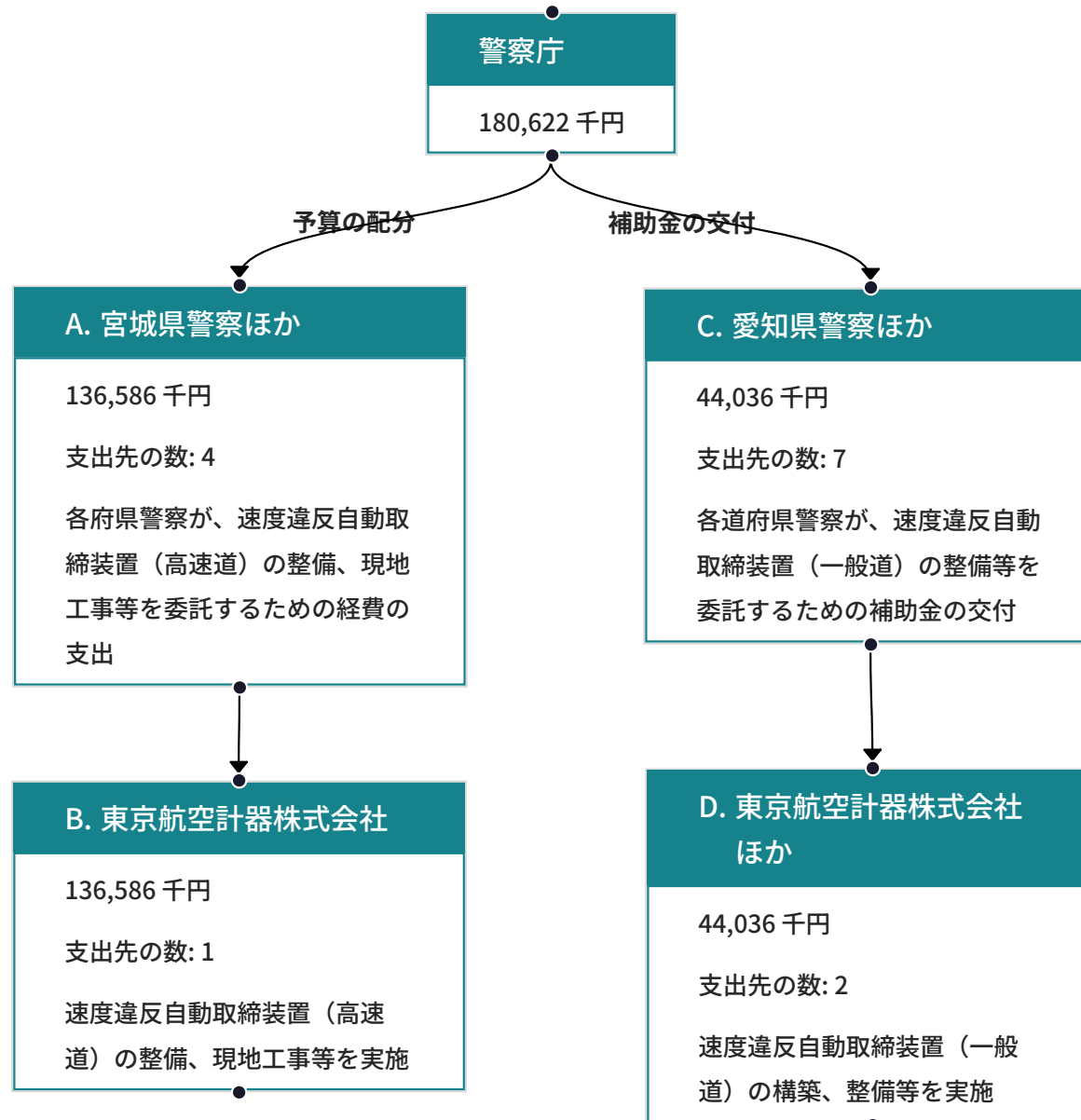
事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	--
	URL	--
	該当箇所	--

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	--		
	目標年度における効果測定に関する評価	--		
	改善の方向性	--		
外部有識者による点検	点検対象	--	最終実施年度	--
	対象の理由	--		
	所見	--		
	公開プロセス結果概要	--		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	--	詳細	--
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	--		
	反映額	会計	勘定	反映額(千円)
		--	--	--
詳細	--			
公開プロセス・秋の年次公開検証(秋のレビュー)における取りまとめ	--			
その他の指摘事項	--			

支出先

資金の流れ



支出先上位者リスト (単位：千円)	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
	A 宮城県警察ほか		136,586	4	各府県警察が、速度違反自動取締装置（高速道）の整備、現地工事等を委託するための経費の支出		
	支出先名		支出額	法人番号			
	宮城県警察		35,054	8000020040002			
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由	
	予算配分 --		35,054	0	0	--	
	支出先名		支出額	法人番号			
	栃木県警察		35,054	5000020090000			
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由	
	予算配分 --		35,054	0	0	--	
	支出先名		支出額	法人番号			
	群馬県警察		35,054	7000020100005			
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由	
	予算配分 --		35,054	0	0	--	
	支出先名		支出額	法人番号			
	大阪府警察		31,424	4000020270008			
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由	
	予算配分 --		31,424	0	0	--	
	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
	B 東京航空計器株式会社		136,586	1	速度違反自動取締装置（高速道）の整備、現地工事等を実施		
支出先名		支出額	法人番号				
東京航空計器株式会社		136,586	8012301008250				

	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	速度違反自動取締装置整備費 指名競争契約（最低価格）	136,586	1	0	--
支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
C	愛知県警察ほか	44,036	7	各道府県警察が、速度違反自動取締装置（一般道）の整備等を委託するための補助金の交付	
支出先名		支出額	法人番号		
愛知県警察		16,500	1000020230006		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	補助金交付 --	16,500	0	0	--
支出先名		支出額	法人番号		
大阪府警察		6,283	4000020270008		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	補助金交付 --	6,283	0	0	--
支出先名		支出額	法人番号		
岩手県警察		6,050	4000020030007		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	補助金交付 --	6,050	0	0	--
支出先名		支出額	法人番号		
徳島県警察		5,750	4000020360007		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	補助金交付 --	5,750	0	0	--
支出先名		支出額	法人番号		
静岡県警察		5,500	7000020220001		

		契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由	
		補助金交付	5,500	0	0	--	
		--					
		支出先名	支出額	法人番号			
		警視庁	2,540	8000020130001			
		契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由	
		補助金交付	2,540	0	0	--	
		--					
		支出先名	支出額	法人番号			
		青森県警察	1,413	2000020020001			
		契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由	
		補助金交付	1,413	0	0	--	
		--					
		支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
		D 東京航空計器株式会社ほか	44,036	2	速度違反自動取締装置（一般道）の構築、整備等を実施		
		支出先名	支出額	法人番号			
	日本無線株式会社	34,033	3012401012867				
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由		
	速度違反自動取締装置整備費 随意契約（その他）	34,033	1	100	--		
	支出先名	支出額	法人番号				
	東京航空計器株式会社	10,003	8012301008250				
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由		
	速度違反自動取締装置整備費 随意契約（その他）	10,003	1	100	--		
	--						
費目・使途 (単位：千円)	支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途		金額	
	--	--	--	--		--	

国庫債務負担行為等による契約 先リスト (単位：千円)	契約先名	契約額	法人番号
	--	--	--

その他備考

--